資料１５－９

第１４回宇宙開発利用専門調査会での論点と対応(案)

平成１５年１１月２７日
総合科学技術会議事務局

第１４回宇宙開発利用専門調査会(「地球観測(地球環境観測)」における人工衛星開発利用のあり方)における主な論点とその対応案を表１にまとめる。

表１　主な論点と対応等

No	主な論点	対応等
1	国際貢献、安全保障の観点から、地球観測・リモートセンシング分野は積極的に推進すべき。 推進に当たっての留意点： －世界的枠組みで捉える必要あり －特にアジア地域に対し、ODA の枠組みを活用した貢献を検討すべき －利用・開発の両面で日本の特徴を示し、キープレーヤとなる方策を検討すべき	**「国際戦略」の論点として、再度、専門調査会にて議論。**
2	地球観測は、本格的な利用インフラの時代と捉えるべきであるが、技術開発（サプライサイド）の議論しか行われておらず、利用者にとって何が必要か（デマンドサイド）の議論が早急に必要。 従って、科学研究の側面だけでなく産業化への転換という意味でも不十分であり、サービスインフラとして、「誰のために」「どういう風に」利用されるかを検討すべき。	本分野における課題・留意事項として、今後のとりまとめに反映。
3	本分野においては、我が国の衛星データの利用があまり進んでいない。 長期的な地球観測データ取得の継続性を、我が国の衛星によって確保すべき。	本分野における課題・留意事項として、今後のとりまとめに反映。

No	主な論点	対応等
4	利用者のニーズを的確に吸い上げる不断の努力が必要であり、そのための確立した仕組みが必要である。	本分野における課題・留意事項として、今後のとりまとめに反映。
5	リモートセンシング分野に関して、費用負担の構造を国レベルの方針として再検討する必要がある。 **検討課題例：** **－準天頂衛星プロジェクトでは、半分は民間出資だが、本分野では国がほとんど全額負担していることの説明責任** **－観測データの費用の有償・無償の考え方** **－センサ・衛星の開発のみでなく、観測データの情報処理に対する適切な予算配分**	本分野における課題・留意事項として、今後のとりまとめに反映。
6	地球観測の成果・国民にとっての有益性を定量的に評価する方法が必要。 同時に、どうして地球観測が重要か、国民に平易に説明する必要がある。	本分野における課題・留意事項として、今後のとりまとめに反映。
7	衛星を利用した地球観測分野は多くの省庁が係っているが、省庁を超えた国家戦略が必要。	重点分野推進専門調査会の環境研究推進プロジェクトチーム配下の「地球観測調査検討ワーキンググループ」等にて今後検討。
8	信頼性向上の観点から、従来の衛星開発の方策を見直す必要がある。	宇宙開発委員会にて、信頼性向上に関する基本的方策を整理。 必要に応じて、専門調査会にてフォロー。
9	温室効果ガスの測定、水循環関連、多目的な地球表面観測という現在の地球観測プログラムにおいて、「みどりⅡ」が欠けたことによる見直しを、今後宇宙開発委員会にて実施。	「地球観測調査検討ワーキンググループ」での検討状況との整合性の観点等をふまえ、総合科学技術会議にてフォロー。